

# 日興インフレ戦略ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第105期 (決算日2017年4月17日) 第106期 (決算日2017年5月17日) 第107期 (決算日2017年6月19日)  
第108期 (決算日2017年7月18日) 第109期 (決算日2017年8月17日) 第110期 (償還日2017年8月30日)

作成対象期間 (2017年3月18日～2017年8月30日)

第110期末 (2017年8月30日)	
償還価額 (税込み)	1,952円43銭
純資産総額	230百万円
第105期 ～ 第110期	
騰落率	△3.0%
分配金 (税込み) 合計	100円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興インフレ戦略ファンド (毎月分配型)」は、2017年8月30日に償還いたしました。当ファンドは、主として、物価上昇への追隨が期待できる資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま

した。ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

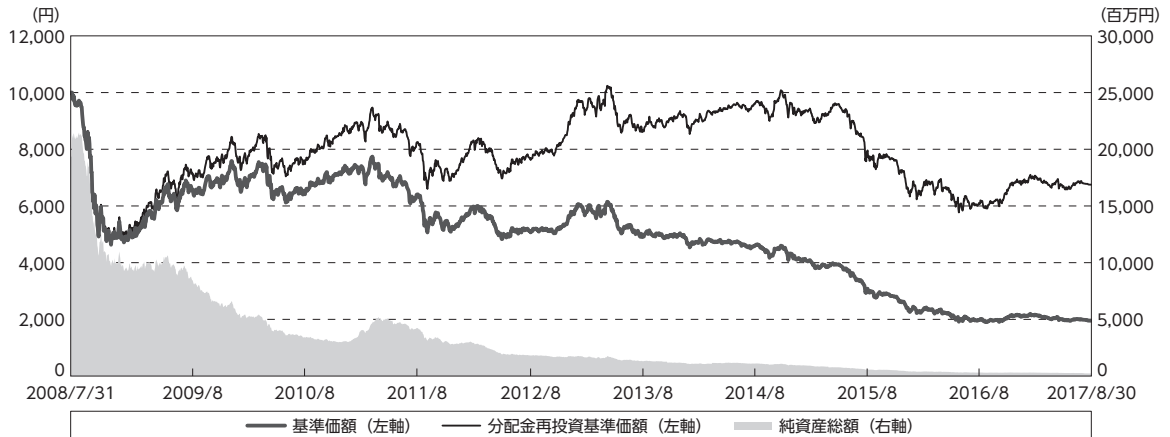
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2008年7月31日～2017年8月30日)



設 定 日：10,000円

第110期末 (償還日)：1,952円43銭 (既払分配金 (税込み)：5,680円)

騰 落 率：△32.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、物価上昇への追従が期待できる資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧米の量的緩和政策により、投資家のリスク許容度が高まったこと。
- ・実質金利が全般に低下し、「新興国物価連動債券」の価格が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・リーマン・ショックによって世界経済が混乱したこと。
- ・商品価格が下落し、「コモディティ」の価格が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年3月18日～2017年8月30日）

項 目	第105期～第110期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 9	% 0.444	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 1 )	(0.059)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 7 )	(0.368)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 0 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.044	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 1 )	(0.042)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	10	0.488	
作成期間の平均基準価額は、2,018円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

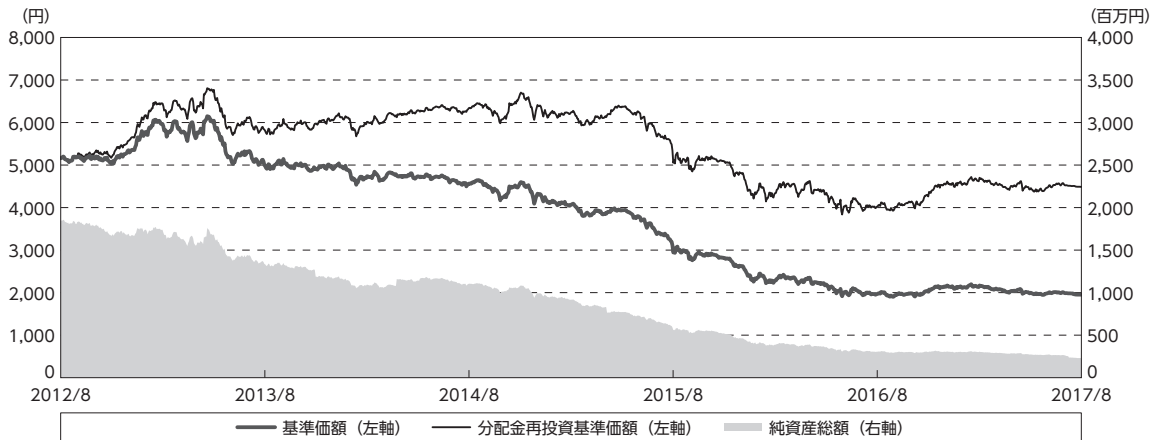
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月17日～2017年8月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年8月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年8月17日 決算日	2013年8月19日 決算日	2014年8月18日 決算日	2015年8月17日 決算日	2016年8月17日 決算日	2017年8月17日 決算日	2017年8月30日 償還日
基準価額 (円)	5,160	5,002	4,498	3,271	1,974	1,961	1,952.43
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	840	840	840	430	240	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.1	7.1	△ 10.2	△ 28.1	11.8	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	1,843	1,337	1,081	619	309	233	230

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

（2008年7月31日～2017年8月30日）

**（新興国物価連動債券市況）**

期間中の新興国物価連動債券市場は、実質金利の低下によりプラスのリターンとなりました。国別では、アルゼンチン、ブラジル、イスラエルの上昇が目立った一方、ポーランド、南アフリカ、トルコは市場平均に劣後しました。アルゼンチンでは、2014年に外国人投資家の信頼回復をめざして政府が新たな消費者物価指数（CPI）を導入したことや、2001年から続いたデフォルト（債務不履行）の解消が好感されたほか、ブラジルでは、インフレ率の低下を背景に積極的な利下げが行なわれ、経済成長を促進する姿勢が打ち出されたことが市場で好感されました。実質金利は全般に低下し、特にアルゼンチン、ブラジル、トルコといった高金利市場で大幅に低下しました。一方、アメリカドル高が進行する環境下、新興国通貨は対アメリカドルで大幅に下落しました。特にアルゼンチンペソは、財政規律の低下によって投資家の信任が失われたことからアルゼンチンペソ安が進行したほか、トルコリラ、ブラジルレアルの下げが目立った一方、イスラエルシェケルや韓国ウォンは相対的に底堅い動きとなりました。

**（コモディティ市況）**

期間中の商品価格は、下落しました。エネルギーは多くの品目が大幅に下落しました。期間の初めは世界経済の混乱を背景に急落しました。原油は、地政学的リスクによる価格の押し上げ圧力に加え、世界的な景気刺激策、アメリカドル安の進行などを支援材料に回復基調が続きましたが、米国のシェールオイル増産による原油の供給過剰が懸念されるなか、2014年の石油輸出国機構（OPEC）で減産見送りが決定されると急落しました。その後は、2016年のOPECでの減産合意を受けて底打ちしました。産業用金属も、期間の初めの急落後に上昇に転じましたが、中国の景気減速懸念からアルミニウムやニッケルは下落傾向が続きました。農産物および畜産物も下落しました。穀物価格は需給バランスにより乱高下しました。天候の影響を受けた小麦、トウモロコシが大幅に下落した一方で、大豆は堅調に推移しました。畜産物は、赤身豚肉、生牛の下落が目立ちました。貴金属は上昇しました。世界的な金融危機を背景に金の需要が高まったことから堅調な推移が続きましたが、金融緩和の早期縮小観測が強まるにつれて上昇幅を縮めました。

**（株式市況）**

期間中のグローバル株式市場は、上昇しました。リーマン・ショックを発端に、期間の初めから世界の株式市場は大幅に下落しました。間もなく米国連邦準備制度理事会（FRB）が、急激な信用縮小や景気悪化懸念への対応策として量的緩和を導入すると、市場は下げ止まり徐々に上昇に転じました。その後、生産の拡大、雇用環境や住宅市場の改善が見られるなど景況感是好転し始め、緩やかな回復傾向を辿りました。欧州では政府債務問題が警戒され、ギリシャなどの債務危機国に対する懸念が重しとなりましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和に踏み切ると、投資家心理は改善し、金融市場全般にリスク許容度が高まりました。中国発の世界同時株安や英国の欧州連合（EU）離脱決定によるショック安などの急落に直面する場面もありましたが、主要国の金融緩和政策による潤沢な流動性や先進国の堅調な経済指標、活発な企業活動などを支援材料に回復し、その後も相場の先行きを楽観する強気な合いが続きました。2016年11月にトランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、財政拡張策などへの期待感から株価は急伸し、堅調な経済指標と企業業績も追い風となり期間末まで堅調に推移しました。

**（資源国通貨市況）**

期間中、好調な経済指標やF R Bによる利上げを受けて米国金利と各国金利との差が拡大したことなどを背景に、2014年以降アメリカドルが上昇基調で推移したことから、主要国通貨はアメリカドルに対して全面安の展開となりました。中でも原油価格の下落を背景に、産油国通貨（ロシアルーブル、メキシコペソ、ノルウェークローネ）の下落が目立ちました。欧州では中央銀行の緩和的な姿勢が続くなか、ユーロやスウェーデンクローナが下落基調となったほか、イギリスポンドもE Uからの離脱を巡る先行き不透明感から期間の後半に特に軟調に推移しました。また、資源国通貨の中でも、中国の景気動向の影響に左右されやすいオーストラリアドルやカナダドルが軟調な展開となった一方、ニュージーランドドルは相対的に底堅く推移しました。その他の新興国通貨では、商品価格の下落を背景に、商品市況と相関の高いブラジルレアルや南アフリカランドが大きく下落したほか、地政学的リスクが高まったトルコリラも下落しました。

**（国内短期金利市況）**

期間の初めから2008年10月中旬にかけては、世界的な金融不安などを背景に短期金利が乱高下する局面があったものの、無担保コール翌日物金利は、概ね0.5%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、概ね0.6%を挟んだ水準で推移しました。10月下旬から2013年1月にかけては、日銀が利下げに踏み切ったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、T B 3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は、-0.06%近辺、T B 3ヵ月物金利は、-0.17%近辺まで低下して、期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2008年7月31日～2017年8月30日)

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンドクラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2008年7月31日の設定以来、約9年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申しあげます。

**（グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA）**

期間中の各資産への投資は、目標とする資産配分比率（「新興国物価連動債券」約40%、「コモディティ」約30%、「グローバル農業株式」約30%）をめどとしました。

**（マネー・マーケット・マザーファンド）**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2008年7月31日～2017年8月30日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2008年7月31日～2017年8月30日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,680円（税込み）となりました。また、第105期～第109期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2017年3月18日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月17日
当期分配金	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.976%	0.956%	1.006%	0.987%	1.010%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	20	20	20	20	20
翌期繰越分配対象額	1,160	1,140	1,120	1,100	1,080

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## お知らせ

2017年3月18日から2017年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

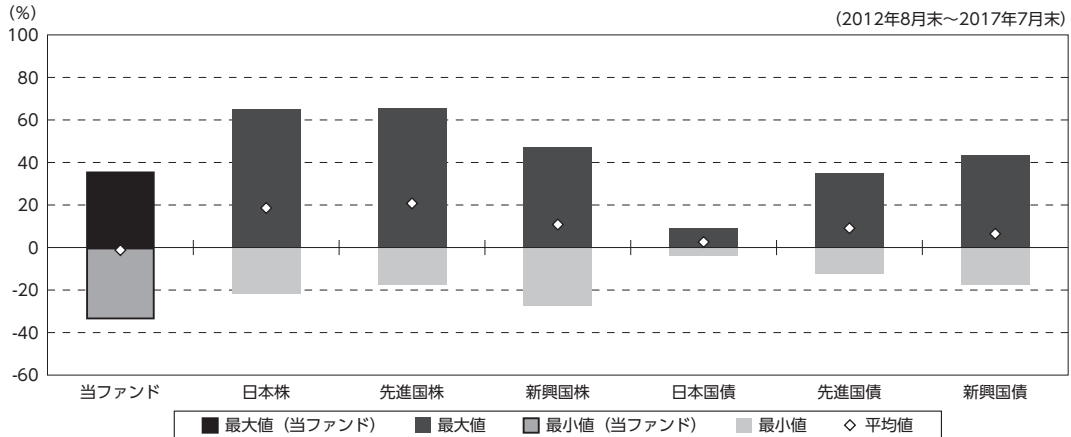
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2008年7月31日から2017年8月30日までです。
運用方針	主として物価上昇への追従が期待できる資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、物価上昇への追従が期待できる資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。主として、物価上昇への追従が期待できる資産（世界各国の株式、債券、商品先物取引（コモディティ指数のトータルリターンを獲得できるようなスワップなどを用いる場合があります。）および物価連動債券など）に投資を行ない、安定した収益の獲得をめざします。運用にあたっては、複数の投資戦略を実施することにより、投資戦略の分散を図ります。収益獲得の機会を拡大するためにデリバティブ取引などを利用することがあり、そのため実質的な株式や債券などの組入比率が純資産総額を上回ることがあります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。



## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△33.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.2	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年8月30日現在)

2017年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末 (償還日)
	2017年4月17日	2017年5月17日	2017年6月19日	2017年7月18日	2017年8月17日	2017年8月30日
純 資 産 総 額	284,117,529円	287,604,270円	268,027,088円	265,001,693円	233,572,157円	230,614,116円
受 益 権 総 口 数	1,399,289,142口	1,388,028,998口	1,362,165,018口	1,321,125,998口	1,190,982,678口	1,181,167,140口
1万口当たり基準 (償還) 価額	2,030円	2,072円	1,968円	2,006円	1,961円	1,952円43銭

(注) 当作成期間 (第105期～第110期) 中における追加設定元本額は28,925,404円、同解約元本額は245,237,631円です。